

第15回 関西広域連合協議会

1 日 時 平成30年9月22日（土） 13:00～15:28

2 場 所 リーガロイヤルNCB 2階「松」

3 出席者

【協議会委員】

秋山会長、吉田委員代理（尾崎委員の代理）、谷口（宗）委員、松田委員、
小笠委員代理（中村委員の代理）、出野委員代理（松本委員の代理）、松村委員、
中島委員、廣原委員、矢野委員、成田委員、川端委員、須藤委員、谷口（靖）委員、
阪元委員、室崎委員、木本委員、片瀬委員、岡田委員、田野委員、秋田委員、
松崎委員、佐野委員、加藤委員、伊藤委員、加渡委員、久保委員、浦尾委員、
山本委員、木田委員、青木委員、清水委員 （32名）

【関西広域連合】

井戸広域連合長、平井委員、飯泉委員、山下副委員、濱田副委員、村井副委員、
植村副委員、寺崎副委員、石河広域環境保全局長、宮崎和歌山県知事室長
（10名）

4 議 事

（1）秋山会長挨拶

秋山でございます。第15回協議会の開会に当たりまして、一言御挨拶申し上げたい
と思います。

当広域連合は間もなく満8年を迎えることとなります。この機会に委員の皆様と広
域連合の基本的なあり方について、もう一遍議論してみたいと思っております。まず
広域連合でありますけれども、これは道州制と違って地方自治の基軸はあくまでも府
県でございます。したがって、広域の地方自治を推進するに当たっても府県でま
ず考えていただくことが必要かと思っております。

そこで二点、府県としての知事さん方をお願いしたいと思っておりますけれども、一点目は、市民の方々は日常生活において他府県の図書館だとか公園だとか、教育施設とか医療機関とか、こういったものを無意識に利用しておられると思っております。また企業にも、あるいは災害にも県境はございません。そういった意味で、今委任しております広域連合の七つの事務以外にさらに追加すべきものがあるかどうかであります。

それから二点目は、地方自治の原則いわゆる近接性の原則といいますか、できるだけ市民に近いところで行政をやるという立場から見て、現在以上に各府県に権限を委譲すべきものがないかどうかを検討していただきたいと思っております。その受け皿となる府県の足腰を強くする方法でございますけれども、国では中核都市と周辺市町村の連携をうたっております。またフランスなんかでは市町村、コミューンが広域協力法人を多数つくってやっております。また我が国でも水道事業など広域事業の広域連合は存在いたしますけれども、もっと市民ニーズに合った防災だとか教育だとか医療だとか、そういったものの市町村広域連合が必要かどうか、もし必要だとしたらばそういったものの設立を促して市町村の足腰を強くしていただくことが必要でないかと思っております。この二点を府県としての知事様方をお願いしたいと思っております。

次に広域連合自身に対しましては四点、お願いしたいと思っております。一つは、現在七つの事務のうちでさらに深化すべきものがあるかどうかでございます。特に防災につきましては、今年の豪雨とか強風とか、こういった異常気象が当然常態化してくることを覚悟しなければならないと思っております。そういった意味では、防災力を強化することは不可欠でありますけれども同時に復旧力、壊れたら早く直すという力が必要だと思っております。関西国際空港につきましても一日も早い再開が望まれておりました。また生活に不可欠な電力につきましても、あの強風ですから90万户を上回る停電はやむを得ないと思っておりますけれども、何ら設備被害がなかった我々の住んでいる地域でも復旧に28時間がかかっております。これが長過ぎるのか短過ぎるのか、短いのかよくわかりませんが、いずれにしても今日の新聞に載っておりますように電気事業の自

由競争とそういった保守力の強化、こういったものの両立は非常に難しい、安定供給は難しいと言われておりますけれども、我々消費者にとってみれば販売競争よりも保守力を強化してもらうほうが望ましいと思います。国も水道と電気の防災力、復旧力の強化について閣議決定をしておられますので、広域連合におきましても水道とか電気とかどうしても生活に不可欠なインフラの防災力、あるいは復旧力、工事力の確保、こういったことについても要望する必要があるのではないかと思います。

二つ目は、広域の交通網や広域の産業振興についてでございます。フランス政府においては、もちろん広域の交通網整備、それから広域の経済開発ということで、特に新産業の育成に力を入れています。同時に各国との交渉の窓口は州政府が担って、積極的にその地域を各国に売り込んでおります。そういった意味では、これから広域連合といたしましても産業振興、新産業の育成等はもちろん必要ですけれども、今まで以上に関西地域全体の産業振興が必要になってくると思います。そのためには、例えば今までのようにブランド力を売り込むのは当然ですけれども、広域連合事務局のホームページにアプローチしたならば、どこに立地適地があるかがすぐわかるようにしておく。多分、府県はみんな持つておられると思いますけれども、それを統一な窓口でやっていくことが必要かと思えます。

もう一点は関西の産業連関表ですか、より詳しいこういったものをつくったらどうかと思います。それがありますと、どこに投資をしたらどれだけ経済効果があるかは一目瞭然になります。そういった意味で今、大阪府で皆さん経済効果を出しておりますけれども、より詳しい産業連関表があったらよりいいのではないかと思います。

それから三つ目としましては、広域連合の政策には具体的な裏づけが必要だと思えます。例えば広域の観光プロモーション、これにつきましてこれまで大変に大きな成果を上げてきております。これからも観光は地域振興にとって大変重要なテーマであると思えます。しかし、具体的に見てみますと観光の表玄関、関西国際空港の発着能力は環境アセスで今23万回になっております。それに対しまして2017年度の実績総発

着回数は18万8,000回で、前年より1万回増えております。このままいくと3年後には飛行機が満杯になっちゃって、それ以上増やせないことになると思います。そこで関西国際空港の能力を増やすためには二つの方法があるかと思いますが、一つは運航基準の見直しでございます。例えば羽田では今度、運航基準を見直しまして、3万9,000回増やして38万6,000回を目指しております。新しい運航基準によりますと、東京都のど真ん中、東京都庁の上3,000フィートぐらい、900メートルぐらいの上空を飛行する計画になっています。最近の航空機の機能は非常に向上してきているので、関西国際空港の周辺の方々に騒音公害を及ぼすことなく多様な運航ルートをつくる運航基準の設定は可能だと思います。そのために関係府県の御努力をお願いしたいと、これが一つの対策であります。

もう一つは、今ある空港の国際化であります。伊丹、神戸は当然のこととしまして、そのほかの白浜、あるいは徳島、あるいは鳥取、米子ですか、あるいは但馬。こういった空港を富山空港のように国際化することを真剣に検討していただいたらどうかと思います。これが二点目でございます。

それから四点目といたしましては、広域連合の基盤強化のためには国からの権限移譲が不可欠だと思います。もちろん今までかなりいろいろな努力をしていただいておりますけれども、なかなか実らないのが現状ではないかということでございます。そこで、イタリアのように実施可能な具体的なものを積み上げていく方式で、小さな権限でもいいと思いますから、地方自治法291条の2の4に基づきまして、国に権限移譲を正式に要請してみてもどうかと思います。恐らくこれも実現しないと思います。しかし、正式に要請されますと国としましてはその権限の事務なり事業なりの適正配分について再検討せざるを得なくなるので、それが将来の地方分権への足がかりになるのではないかと思います。

広域連合には以上、四点をお願いいたしました。府県並びに広域連合に対する要望の私見を述べましたけれども、皆様方から活発な御意見を賜ることを期待いたします。

て開会の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

（２）井戸広域連合長挨拶

この協議会も第15回になりました。本当にお忙しい中お集まりいただきましたことに、まずお礼を申し上げたいと存じます。

秋山会長から幾つかの指摘をいただきましたが、七つの事務以外の事務を広域連合で何がふさわしい事務として取り上げられるのかにつきましては、我々自身も検討しておりますけれども、俎上に上がっておりますのは、一つは試験研究機関でありますし、手っ取り早く広げられるのは資格試験など、さらに共同化できるのではないかと考えています。広域的な処理をするという建前がありますので、広域的な取り扱いができるような、ふさわしい事務につきましてさらに検討を進めさせていただきたいと思っております。

それから広域連合でありますけれども、実を言うと地方自治法を改正した時に一部事務組合と広域連合と何が違うのかという議論がありまして、要は広域連合は一つの事務処理をするための機関ではない。つまり複合的なもう一つのレベルの自治体をつくっていくのだという発想をもとに府県をメンバーとする広域連合をつくるということで本来制度化されたはずであります。残念なことに府県が入る広域連合はまだ我々の広域連合だけとなっております。あとは全部市町村が事務を処理するための組合と言ってもいい、広域組合と言ってもいい広域連合であります。そういう意味で我々はもっと存在感を示さなきゃいけない。実を言いますと、いささか脅迫感を持つ必要があるという御指摘を、議会からも大変強く指摘を受けているところでもあります。さらに存在感を示すべく活動を展開していきたいと考えているものでございます。

国からの権限移譲につきましては、私ども懸命の折衝をしているわけではありますが、なかなか壁が強くて実現ができておりません。おりませんけれども、秋山会長もおつ

しゃいましたように主張し続けることの重要性が非常に大きいのではないかと、このように思っております。それから、地方自治法の規定を活用して事務移譲を要請することは可能であります、やっぱり伝家の宝刀でありますので、むやみやたらに空振りばかりしているわけにはいかないのではということもあわせて、おおよその目途を持って対応すべきではないかと思っておりますが、しかし議論が余りにも進まないならば、進まないなりに要請を重ねていくことは重要な事柄ではないか。七つの事務に関連しておりますれば要請することはできますので、七つの事務に関連しないような事務はほとんどありませんから、十分に今の規定の中でも要請できることがあり得る。ただ、これをどのような手順でやるか、これは大変難しい問題があると率直に思っているものでございます。

今年は本当に災害の多い年になってしまいました。大阪府北部地震に始まりまして7月豪雨、そして8月下旬に台風20号、そして9月初めに台風21号という災害列島の典型的な年になってしまっております。我々関西広域連合といたしましては、関西に二つの台風が上陸したわけでありますので、それらに対応いたしておりますが、まず北部地震に対しましては家屋調査ですとか被害度調査ですとかの職員派遣に始まりまして、関西広域連合としても例えばブルーシートの支援をするということをやりましたし、7月豪雨ではカウンターパート方式で各県を割り振りまして岡山、広島、愛媛を支援することにし、今も続けております。それから台風21号に関連しましては、関西空港がとまってしまいましたので関西国際空港の再開を急げということと、それから代替機能を果たすべく大阪空港や神戸空港を含めて、代替機能を発揮させろという要請をいたしました。関西にとっては大変に大きな影響のある課題だったわけでありまして、昨日から旅客については全面再開される運びになったということで大変迅速な、2週間での対応ということで、それはそれで大変スピーディーな対応だったと思っておりますが、私が懸念しておりますのはまたこんなことがあったらどうするのだという意味での世界中の人たちの心配です。心配や懸念、それに対してきっぱりとこういう

代替措置を行うのだという会長の御提言もありますが、そのような仕組みをちゃんと用意しておかないと世界の人たちからの信頼を取り戻せないのではないかと強く思っております。そのためにもできるだけ早く3空港懇談会を開催して、全体の議論をきちっとしていかねばならないのではと、このように思っているものでございます。

災害についてはもう一つ、予想もしておりませんでした高潮と風に伴います高波で大変に大きな被害を受けてしまいました。関西国際空港もそうでありますけれども、大阪湾岸沿いの埋立地、兵庫県側も大阪におきましても大きな被害を受けております。これは防潮堤の設計の高潮の最大と比べますと、設計の高さのほうが高い。ですから高潮自身は防潮堤で守れるはずだったのですが、高潮の最大値にプラスアルファ高波の設計がプラスアルファされていますが、その設計高よりも今回は高波がひどかったということでありまして、そのような意味で国交省と私ども府県と一緒になりまして、大阪湾全体のメカニズムを少し分析して、どんな対策をすればいいのかを検討しようということにさせていただくことにいたしました。兵庫県でいいますと、大きな被害は潮芦屋と言っております埋め立てをいたしました住宅地が防潮堤を越えてきた水につかりまして、35戸ぐらいが床上、300戸ぐらいが床下浸水となりましたし、コンテナが60個ぐらい流れ出しましたし、これは全部回収できたのでありますが、そういう被害を受けておりますのでやはりメカニズムをきっちりと対処する必要がある、このように思っている次第でございます。

政府機関の地方移転につきましては、文化庁が京都に本格移転していただくということで文化庁京都移転準備実行委員会が形成されまして、そのシナリオづくりを現在しておられます。9月30日には文化庁発足50周年の式典を京都で行うことにもしておられまして、準備が進んでおります。和歌山では、統計局の統計データ利活用センターが設置されておられまして、これは統計データをどう社会生活や経済、福祉等の分析、活用をどのようにしていけばいいのか、統計局の持っているデータは提供しますということでもありますので、いろいろな意味で相談しながらぜひ活用していきたい、役立

てていきたいと思っております。そして、徳島県には消費者行政新未来創造オフィスが昨年の7月以来機能しておりまして、3カ年で実績を評価して検証することになり、それを、ひいては消費者庁本体の移転につなげていく必要があるということでございます。関西広域連合といたしましても、そのような徳島におきます動き自身をしっかりフォローアップし、バックアップしていきたいと考えているものでございます。もともと政府機関の地方移転につきましては、あれだけ鳴り物入りで対応したのですが、実現したのは関西広域連合の中の京都と和歌山と徳島しかないということですので、今後も政府機関の地方移転について働きかけを私どもも含めまして行っていきたいと考えております。

地方分権、今の制度の仕組みは、こちらが移譲を受けたい事務を政府に要請する仕組みになっておりまして、その要請した事務を地方に移譲したら国民の目を見た場合にどんなメリットがあるのかを、要請した地方側が立証しろということになっています。したがって、いわばある意味で地方分権という観点よりは事務の効率化という観点が優先している判断にどうしてもなりがちになりますので、大きな事務が移譲されている、そういう事態に至っていません。したがって私どもとしては、例えば府県間をまたがるような国の計画決定権とか、例えば府県間をまたがるような都市計画の決定などは広域連合によこせと。こう言うわけですけれども、今度は逆に使われまして、関西しかない広域連合に国の事務の一部だけをやるわけにはいかないと逆に使われるわけです。そういう意味でも広域連合制度の普及といいますか、意義をもっと他の地域にも知ってもらう必要があるのではないかと考えております。

それから広域行政、秋山会長からも幾つかの示唆に富んだ事例を御披露いただいたわけですが、我々が今行っているような広域連合の事務処理にどんな評価を加えて今後どう進めていったらいいのかと合わせて、国と都道府県、市町村という今、3層制の地方自治制度でありますけれども、その3層制の地方自治制度のあり方だけでいいかどうか、もっと4層制みたいな発想があってもおかしくはないのではないかと

というようなことも含めて中長期的な観点での議論を今お願いしております。二つの答申をくださいとお願いしているのですが、なかなか現実的な事務処理を答申するのは難しいというような声も委員の皆さんでは上がっているようでありますが、ともあれ今年度中には取りまとめていただいて勧告をいただこうとしております。

それから広域インフラの関係では、今、国や関係府県で強く働きかけておりますのが北陸新幹線の問題でありまして、北陸新幹線、基本路線として敦賀から京都を経由して新大阪まで整備していくことになったわけではあります、まだ詳細のルートが決まっておりません。それからアセスメントとかいうような準備にも入っていただかなくてはなりません。幾つかの課題がありますので、それらの課題を乗り越えていくための検討を進める傍ら、国に対して整備財源をどうするのかとか、整備のスケジュールをどのようにしていくのかとかをできるだけ早くやれと、我々としては2030年ごろまでには大阪まで乗り入れられるような、そういうスピード感のある整備を進めてほしいと要請させていただいているものでございます。

資格試験につきましても今回、調理師、製菓衛生師試験を行わせていただきました。7月豪雨の関係で試験に、受験を申し込みながら受験できなかった人たちがいますので、7月の議会に条例案を出しましてその人たちには手数料を返すことにさせていただいたわけでございます。

それから2021年のワールドマスターズゲームズでございますが、ただいま準備を進めております。8月18日に、ワールドマスターズゲームズの開会前1000日ということで1000日前イベントをさせていただくとともに、関西国際空港のシンボルでありますけれども、各府県等に残日計を設置していただいてあと何日だということがわかるように、そしてその残日計を見ながら準備をきちっと進めていく、そのような対応をさせていただいたところでございます。もう一つ、今年の9月6日から2週間ほどマレーシアのペナンで第1回のマスターズ大会が開かれております。インドネシアでアジア大会が開かれていたわけですが、これはアスリートの大会でありますけれど

も、ペナンの大会は我々がやろうとしております生涯スポーツの大会でありまして、我々は2021年の関西大会のPRと運営ぶりを視察に参りました。高校生を開会式に使用しまして、円陣を組んで選手団を迎える形をとられていましたので、非常に簡素ではありますが、心のこもったおもてなしを展開しておられました。我々も、開会式を京都の平安神宮を中心とする地域で行うわけでありまして、閉会式を大阪城公園の中の大阪城ホールで行うわけでありまして、十分に工夫をして歓迎あるいは感謝を伝えられるようにしていきたいと考えているものでございます。

あとは、もう11月23日ではありますが、2025年の万博の開催地が決まります。最後の追い込み時期にかかっておりまして、最後の追い込みといいますよりこれから2カ月の間が非常に重要な時期となっております。そのような意味で私たちも、ぜひ関西で万博が開催できるようにいろいろな努力を重ねさせていただければと思っています。典型的には、姉妹提携をしておりますような地域に働きかけまして政府を動かせとお願いしたりしているものでございます。

それから、来年はG20大阪サミットが開かれます。この点も関西国際空港との関連で心配したわけではありますが、おかげさまで大きな被害の割には短時間で復旧することができた。ただ、経済的に言いますとまだ空港貨物の取り扱いがほとんど復旧しておりませんので、これは我々関西における経済活動から見ると非常に大きな影響がありますので、この辺をどうカバーしていくのかも含めてさらに取り組んでいきたいと考えております。G20に対する対応も協力をしてまいります。

以上、最近の動きに関連して御報告を申し上げます。今日、委員の皆様からの建設的で、しかもこれからの活動にとって示唆に富んだ御意見を賜れば幸いだと存じますので、よろしく願いいたしまして私の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【秋山会長】

どうもありがとうございました。

それでは、適宜指名させていただきますので、できるだけ手短に御意見を賜りたいと思っております。

(3) 意見交換

【委員】（観光・文化・スポーツ分野）

9月4日の台風で関西国際空港が大変なことになって、関西広域で本当にインバウンドのお客様が急に消えてしまったそんな印象がございませんでしたでしょうか。奈良も漏れなくそうございました。ある意味ではうれしいことではございませんけれども、いいシミュレーションをいただいたのかな、余りインバウンドに頼り過ぎてしまうと関西国際空港はこうなりますよというメッセージをいただいたようにも思います。

でも残念ながら、そうはいいまして外国の方の観光客に頼らざるを得ないのが今の観光の状況だと思います。そして特に私が今、危惧していますのは日本の伝統的な工芸、そういったものに日本の方が余り振り向かなくなってしまう、そんな気がいたします。そんな中で奈良でも例えば茶筌、日本の生産量の90%を奈良でつくっています。他にも奈良漆であったり、それからうちわであったり、本当に細々と人間国宝や重要なポジションを得ながら、跡を継ぐ人、家族に継がすことができない、生計が成り立っていないからだだと思います。それは各都道府県にも皆さん、それぞれお持ちだと思います。昨年、京都の西陣を訪れました。その時に西陣織は糸を紡ぐところ、染めるところ、あるいは織るところ、全部分業になっていたのです。すごくそこで危惧したのは、これは一つどこかの産業が廃れてしまったらもう西陣織はできなくなってしまう。織物のデータ保存がフロッピーだったのです。そこでお尋ねしたのです。なぜCDにかえられないのですかと質問したら、いや跡を継ぐ人がいないのでもうこれで十分だよと、すごく悲しいお話を聞きましてますますこれは広域

で守っていかなければいけないものではないかと感じました。

一つ成功例的なものをお話ししますと、本当に彼らは皆さん方は決して御自分たちで技術屋さんですのでネットを使って発信するとか、おできになるかもしれないですけども実際にはなさっていないのです。そんな中でNPO法人などが、あるところの伝統工芸を助けようと思って発信します。一つは奈良の茶筌ですけども、そうしますと日本のお客様はいらっしゃらない、日本のお客様はむしろ海外から輸入された安い茶筌を使ってお茶をたてているのが現実です。でも、茶筌でお茶の味が決まるといほど茶筌は重要な役割ですが、余り見向きもされていない部分もございます。ただ、そういったものを海外の方につくる工程から発信すると徐々に徐々に、逆にインバウンドのお客様の購入希望が増えてきている。それでもそこの方がこの間おっしゃったのですが、それでもまだ息子に継げよとは言えないのですよと、生計がやっていけないからおっしゃったのです。またもう一つ、ヒノキ風呂をつくっているところがあります。これは奈良県ではございません。それがある外国の富裕層の方がお買いになって、ネットでこんないいお風呂が日本にあったよという、逆にヒノキ風呂は今、海外からのオーダーが富裕層の方から増えているのです。

そういった細々とした発信を今、NPOとか小さなところが助けてやっている、でももう、もしかしたらそれでは追いつかない現実が迫っているかもしれないと感じますので、ぜひそういう意味ではこういった各都道府県にある伝統工芸をもう一度皆さん方が見ていただいて手を差し伸べる、広域で何かできないか考えていただけたらいいなと感じましたので、今日少し意見を述べさせていただきました。ありがとうございました。

【委員】（観光・文化・スポーツ分野）

ここ最近、全国各地で想定外の大変な天災地変の大きな被害が出ているわけがございます。地震であったり、またゲリラ豪雨であったり高潮であったり、本当に大き

な被害が出ているわけでございます。また関西でも先の9月4日、台風21号で京阪神を中心として強風高潮等による大きな被害が発生しましたこと、心からお見舞い申し上げます。

4月の協議会で私が提案させていただきました、風評被害対策を加盟府県市で連携して実施することを提案させていただいたわけですが、複数の方から感動のコメントを頂戴いたしました。鳥取県では7月の西日本豪雨で約1万人の宿泊客のキャンセルが発生しました。その時、関西広域連合におかれましては関西観光ウェブのトップページに載せていただきまして、観光で応援しよう、鳥取に行こうというリンクバナーを張っていただいて、加盟各府県市の関係者の皆さんからの早速な心強い応援にこの場をかりて心から感謝を申し上げます。

さて、一番重要なのは災害救助法が適用されるような大規模な災害はいつどこで起こるかわかりません。さらに一步進めて、加盟各府県のいずれかが被災した場合の関西広域連合としての具体的な取り組みをあらかじめ取り決めておく必要があるのではなかろうかと大変強く思っております、災害が起こることは決していいことではないし、起こらないにこしたことはございませんが、起こった時に速やかに対処するシミュレーションというのでしょうか、方法とかをぜひ、事務局でも構いませんので協議していただければ幸いに思っております。ここ最近、温暖化のせいかどうか知りませんが、豪雨でもピンポイントでわずかなところに集中的に降ることが起きていますし、私の隣の岡山県、またすぐ隣の広島県におかれても大変な被害が生じたわけでございますので、起きてしまったことに対してどうしようもないですが、その復旧とかまた応援体制とかの事前シミュレーションをしていただければと思いますので、ぜひ一つ会長さん、よろしく取り上げていただければと思います。以上でございます。

【委員】（医療・福祉分野）

今、問題になっておりますプラスチックごみのことです。最近、アメリカとヨーロ

ツパの水道水にもマイクロプラスチックパーティクルがかなり含まれているという、日本の水道水はまだ調べられていないということですが、こういうプラスチックごみを何とか減らせないか、イオンなんかではレジ袋を有料とかされていますが、そういうことをどんどん広めていっていただきたいのと、子供への啓発教育プロジェクト、そういうものを考えていただきたい、これを広域でお願いしたいと思います。

あともう一つ、外国人による水源地購入を規制する条例を国に先駆けて関西広域連合で制定するのは難しいでしょうか。実は私、奈良県の大台ヶ原の水源地を含む土地が相続税を払えないで売りに出されて、外国人が一部買われまして全体を買うというところに日本熊森協会がストップをかけて、私たちが寄附を集めてそれを買取ったということがあります。そういうことがどんどん北海道でも進んでおりますし、鹿児島、熊本でも進んでおります。北海道の土地は外国人が静岡県の広さを買っておるとい話を聞いておりますので、特に水源地だけは健康に結びつきますので守っていただきたいと思います。大変難しい問題とはわかっておりますが、よろしく願います。

【委員】（医療・福祉分野）

今、本当に高齢社会に向けて病院完結型から地域完結型へというように方向が進んでおります。その時に地域で働く訪問看護師、また介護職等の確保が非常に困難になっております。ぜひ国民が地域で健康にまた暮らしていけるような形で介護人材、看護人材の確保と働き続けられる環境づくりを考えていただきたいと考えております。以上です。

【委員】（医療・福祉分野）

私からは災害医療体制の充実強化についてお願い申し上げたいと思います。9月6日未明に発生いたしました北海道地震では、大規模な停電により外来診療を取りやめ

る病院が続出するなど多数の医療機関で診療機能が大幅に低下いたしました。また、6月18日に発生いたしました大阪府北部地震におきましても、国立循環器病研究センターの非常用電源が機能せず、多くの患者が転院搬送を余儀なくされる事態が生じたところであります。7月豪雨災害では、関西広域連合管内でも京都府を初めとする4府県で9名の犠牲者を出すことになりました。さらに大きな被害を受けた愛媛県、岡山県、広島県には長期にわたる支援が行われておりまして、被災当初の段階では関西広域連合管内からも多くのDMATが現地に投入され、医療救援活動に従事されたようであります。被災地の医療、保健、支援活動に懸命に従事されたこれらの関係者の皆様方には心から敬意を表する次第であります。今回の応援、受援の経験を今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震を初めとする大規模災害への対策にどのように生かしていくかが重要になってまいります。今回の災害医療に従事することで得られた知見、これをできるだけ多くの医療や行政の関係者が共有することで災害医療体制のさらなる充実・強化に努めていただきたいと思いますようお願い申し上げます。以上でございます。

【委員】（環境・エネルギー分野）

私からは第三期広域計画の評価並びに第四期広域計画の策定、来年度に予定されていると思いますけれども、それに関してSDGsのカラフルな色にあやかってみてはどうかという提案です。カラフルといえ、前にもありますけれども関西広域連合のシンボルマーク、私は選定会議にも参加させていただいたので非常に思い入れがあります。ピンバッチをいただいているのですけれどもいつも、なかなかつけにくいので今日はペンダントトップに自分で少し加工してやってみました。もしよろしければ、次回つくる時には女性専用でこのペンダントトップ、多分同じお金でできると思うので、これは手づくりでゆがんでいるのですけれども検討していただけたらと思っています。

余計なことを言いましたが、前回の4月の協議会でも複数の委員からSDGsとの関連については指摘があったと思います。関西広域連合のこれまでのさまざまな取り組み、その多くがSDGsの推進に既に貢献していると思います。皆さんもそれは理解しているのですけれども、このことが全然知られていない。というより残念ながら関西広域連合そのものの認知度がまだまだ低い状況が続いていると思います。でも一方でSDGs、2015年に国連サミットで採択されてからわずか3年でかなり認知度が高まっているように思います。SDGsの17のゴールがひとり歩きして有名になっているかもしれないのですけれども、あれが結構知名度を上げているのはカラフルな17色で表現されていることが結構大きい。市民の関心を呼ぶ大きな要因ではないかと言われています。そこでSDGsの関心の高さにあやかるのですけれども、関西広域連合の取り組みをリンクさせて公表することを提案したいと思います。ちょうど来年度は計画の評価と策定の時期ですので、これまでの成果をSDGsとリンクさせて公表できれば、そのことによって市民に関西広域連合そのものに関心を持ってもらえるよい機会になるのではないかと考えています。

例えばですけれども、連合の取り組みとして大きな成果を上げています、私もかかわっていますカワウの広域管理ですが、関西全域で同じ時期に同じ方法でカワウを数えると。ただこれだけのことなのですけれども、これを積み重ねてきたことによって府県をまたいで大きな動きをするカワウの実態が見えてきました。兵庫や大阪では近年ねぐらが増えたように見えるグラフも出てきているのですが、実はこれは報告されていなかったねぐらが連合の調査によって再確認されてそのような結果が表れているのですが、そのことによって適切な対策を適切なタイミングで実施するということが非常に重要な欠かすことのできない情報提供ができています。

また、新たな取り組みとして地域のステークホルダーが一堂に会して最新の情報と困りごとを共有する事業が、これは連合の事業で行われているのですけれども、これはカワウを捕獲するにしても追い払うにしても広域を俯瞰した上で戦略を持って取り

組むことの重要性、これをさまざまな関係者が共感するためのステップで、非常によい効果を発揮していると思います。私も京都とか徳島とかに伺わせていただいたのですが、これは根回しなしが特徴のガチ会議でして、時には怒号が飛び交ったりして非常にスリリングな会議ですけれども、しかしこれを乗り越えないと異なる立場の人が同じ方向を向いて個々の対策に取り組むことが実はできないです。一旦ぐちゃぐちゃになって踏む出すというような取り組みが実は連合の中で行われておりまして、このかいあって関西エリア全体、ほかの地域では今、カワウの被害は拡大傾向にありますけれども、関西のみがカワウの漁業被害は改善傾向にあります。そしてまた連合のカワウの取り組みは単純に鳥獣対策ということだけではなくて、内水面漁業の振興であったり地域の活性化であったり、そしてやっぱり河川環境の管理にもつながっています。

これらはSDGsのゴールでいきますと、6とか14、15、16、17と複数のゴールに貢献していると言えらると思います。このような感じで連合の取り組みをSDGsとリンクさせて公表していただきたいと思いますし、その際には、図面をつけさせていただきましたけれども、このようなインパクトのあるウェディングケーキ型とか樹木型とか、ただ羅列するのではなくてこんなふうにして見せることで注目もされやすいし理解もされやすいと思っています。計画の本編をこんなふうにしるというのは非常に大変だと思いますけれども、注目に値するような取り組みをピックアップして関西広域計画とSDGsみたいな、そういったものを作成してみてもどうかと思っています。まずはウェブ上だけでも構わないと思うので、そういう発信をしていただいたらSDGsへの関心の高まりにうまく便乗して注目してもらえるのではないかと考えています。以上です。ありがとうございました。

【委員】（コミュニティ等分野）

以前にも子育て防災ネットワークのことをお話しさせていただいているのですけれど

ども、最近では集中豪雨、巨大地震が続いておりますので、私たちが徳島市より委託を受けて運営しているところでも、ゼロ歳、1歳のお母さんが多く来られてて、やっぱり災害について不安を感じていると、感心度がすごく薄れてきたなと思っていたのですが、最近やはり怖いということと、私の身内で出産があって、ちょうどその出産がこの間の台風の時期だったということで、病室のサッシが風で行ったり来たりしてばんばんばん、あっちこっちで音が鳴ったとかがありました。母子同室ですので病室の中に子供さんのベッドの下にスリングとか、何かあった時は新生児を袋状になったところに入れて逃げてくださいということで、一応それも説明はあったのですが、自然分娩の方もそうですけれども、帝王切開された方がその病室で母子同室、お母さんと生まれてまだ一日、二日目の赤ちゃんを連れてどう逃げるのだろうかとすごく不安とか、特に切羽詰まってるいろいろな感じました。南海トラフ巨大地震もそうですけれども、災害弱者である妊婦であったり、新生児であったり、乳幼児であったり、それから障害児、高齢者、外国人などへの災害支援の危機感を非常に感じております。徳島では東日本大震災以降には自主的に、これは任意団体ですけれども私たちの団体、NPOからお声がけさせていただきまして、まずは徳島県助産師会の御協力とか、あと重度障害の会、発達障害の会、アレルギーアトピーの会、一つの病院ですけれども小児科の先生、管理栄養士さん、それから作業療法士、徳島県の防災士会、県立防災センター、県危機管理部、県子育て総合支援センター「みらい」、さらに県全体の社会福祉協議会、ボランティア推進センター、それから国際交流協会、今、徳島ファミリー・サポート・センターも御協力をいただく声が上がっているのですが、徳島県は県内全域でファミリー・サポート・センターが支援しているということで今、県内全域のファミリー・サポート・センターが徳島子育て防災ネットワークに登録することを検討していただいているのですが、できたら子育て家庭に対しての必要な物資であったり親子の心のケアであったり、その連絡窓口がいざという時にどこに連絡していいかわからないです。私たちが徳島子育て防災ネットワ

一クも任意団体ですので、一応子ども110番のように開業助産院さんとか、今言った団体の施設のところにはオリジナルのダンゴ虫の悪い感じでオリジナルステッカー、災害110番みたいにダンゴ虫ポーズを張っているのですけれども、まだまだ浸透はしておりません。関西広域で私たち徳島が本当に困った時、もしくは逆に私たちが応援できる場所があればどこの窓口にというところ、子供・子育てをキーワードとする災害ネットワークというもきちんと窓口をつくっていかなければならないと思っております。以上です。

【委員】（有識者）

私もSDGsの観点から二点申し上げたいと思いますが、今、委員がしっかりおっしゃっていただきましたので重なりますが、今日さまざまな資料も配ってくださっております。この資料の一つ一つの施策のところはこの施策を達成することはSDGsの中のどのゴールに寄与するのだというふうに、それぞれの施策の横にアイコンを表示して、そういった資料をこれからつくっていただければと思っております。確かにカラフルであればそれにこしたことはないですが、なかなかそれが難しい場合もありますけれども、これからさまざまな計画を立案してそれを資料として発表する。PRする時には必ずアイコンを横に添えていく姿勢を関西広域として統一してはどうかと考えます。

二点目は同じくSDGsですが、関西広域の企業は消費者志向宣言を強固に打ち出して。現在、消費者庁におきまして消費者志向経営の宣言企業がどんどん出てきておりますが、それでもまだ数は少ないです。徳島の企業も沢山出ておりますがまだまだ、その他多くは首都圏に本社がある大きな、大手の企業です。ただ、そうではなくて消費者志向経営宣言企業がこの関西広域から沢山出てくる。関西の企業は常にSDGsを意識して消費者志向経営なのだというのを強化、PRする必要があるのではないかと思っております。

またそれに関連しまして、これから大阪でのG20サミット、あるいは万博、ワールドマスターズと、国際的なあるいは広域的な会議やイベントが沢山誘致されておりますが、その時の調達コードも徹底的にエシカルで行くのだと、いろいろな会議やイベントは各地で開催されますが、それと関西広域で主催する会議やイベントは何が違うのかと問われた時に、それは調達コードが徹底的にエシカルなのだということをアピールすれば関西の強みとなるのではないかと思います。SDGsをどのように表現として取り組んでいくかと、あとさまざまな会議イベントを徹底的にエシカルにするという二点を御提案申し上げたいと思います。以上です。

【委員】（公募委員）

失礼します。私からは広域防災の取り組みについて少々お話しさせていただきたいと思います。資料1の6ページにもありますとおり、真ん中に大きなハートと人が歩いているような災害時の帰宅支援ステーションというものが関西にとどまらず、これはたしか福井とかあっちにもあったかと思うのですけれども、実は関西広域連合ができる前からこういったステーションの必要が叫ばれて事業として進まれておったところかと記憶しております。しかしながら、現在それが機能しているのかどうかという検証を一度していただく必要があるのではないかと考えております。といいますのも、せんだっての大阪府北部地震の際に関西地方であれだけの大きな災害でありましたので、何らかの連絡があるのかと思っておりましたらどこからも何の連絡もないということで、そもそもがじゃあ発生しました、発生したことによって、それぞれの、別に関西広域連合から協定機関に対して連絡する必要があるればすればいいと思うのですが、しなくても提携しておるそれぞれの機関、企業が独自に、これだけの災害が発生したならば、例えば帰宅困難者が発生していますということで、各現場で対応してくださいという連絡が一本もないのです。そういったところ、また三つの協定の中に道路情報の提供があります。こういったものを提供するためには情報伝達手段がないことに

は伝わらないわけですから、そのあたりがどのようになっておるのか、一度こちらは検証していただいたほうがよいのではないかと考えております。

協定や、連携協定等々に関しまして結ぶことは非常に皆さん、すっと進むのですが、その後それを維持継続していくことがなかなか難しい。やはりこれには現場も巻き込んでいかねばならないと思いますので、ぜひヘッドクォーターとしての関西広域連合の動きをお願いしたいと考えます。また避難行動、今回は帰宅困難者も沢山北部地震の時に出ました。皆さん、このあたりも沢山人が歩いていた映像がニュースでも流れておったかと思いますが、そういった避難行動を支援するための災害時の情報集約、こちらを各機関、公共交通機関であつたりに任せるのではなくて、当然それはそれぞれ独自でやるでしょうけれども、一本化して何らかの情報発信をできるような形ができないものかと。公共交通機関に限らず、例えば道路情報一つにしてもどこのルートをどういう形で利用できるとか、そういったことが重要になってくるのではないかと思います。といいますのも私は滋賀県ですけれども非常に道路が、あれだけの距離がありますけれども道路状況は非常に悪うございました。2時間、3時間、普通に10分で行けるところがそれぐらにかかるとなりました。電車が全部とまっておりますので、皆さんなぜか車を使われるのです。車を使ってその朝の8時過ぎにどこに行くのかという話にはなるのですけれども、非常にそのあたりのところ、災害発生時の行動指針にもつながってくると考えます。

それからもう一つは、広域の環境保全の取り組みについてですが、再生可能エネルギーの利用拡大、非常によいことだと考えますけれども、御承知のとおり滋賀県と岐阜県境において計画されていた風力発電は、イヌワシの生息地があることや土石流の危険性が高まることなどを理由に計画は凍結されたわけではありますが、今後において低炭素社会の実現のためには自然環境を破壊するような計画は望ましいものではないでしょうと、山を切り開いてメガソーラーをつくって、低炭素社会には貢献しているけれども二酸化炭素を吸収する森の木を切ってしまうという真逆な行動が同時

に行われておるところから、どちらにも、自然環境に大きく影響を与えない低炭素社会の実現のために期待されておりますのは小水力発電ということで、小水力発電をいろいろと調べますと大阪市さんでは長居配水場、それから泉尾配水場には既に発電設備を設置で、どちらか一部、泉尾だったかと思いますが、売電もしておられるのです。当然環境に負荷はかかっておりませんし、既存の上水道設備に負荷していくことによって水力発電ができるわけです。せんだって滋賀県の三日月知事にもお伺いますとなかなか、コストがまだまだ高いのだとお伺いしまして、であるならば関西広域全体として水道の事業体もお持ちでしょうし、また配水場ですから定期点検等もあると思います。通常の配水に直接接続するものではなく、バイパス化したものに対しての接続が基本になっておるとお思いますので、そういった上水道設備、こちらに水力発電設備を設置していくことを、またこれ、一つの数値目標を持って設置を促進していかれてはいかがでしょうかと、ぜひとも御提案申し上げます。以上です。

【委員】（公募委員）

今日は先ほどから災害についての御意見がさまざまと出ているように災害についてお話ししたいと思うのですけれども、本当に次々と襲ってくる異常気象に出会っております。こうした状況を専門家の方はもう何十年も前から警告して京都議定書であったり、COP10などの場でそのことを話し合ってきました。しかし、私たちは残念ながらどこまで本気に取り組んできたのだろうかというところが、我が身を振り返っても感じるところでございます。やっとなんかここに来て毎日のように命に危険がある酷暑ですというようなニュースが流れるようになって、初めて我が事としてこうした異常気象のこととかも本気で考えるようになったのではないかと感じています。

今や温暖化は防止できる段階を過ぎて、起こることを前提にどう適応するかを考える段階であると言われております。それは、一層ひどくなる異常気象と、それによって引き起こされるさまざまな災害に適応できるような社会への変革でなければなりません。

ん。言いかえると、迫りくる災害と何とか折り合いをつけて生きるすべを見出すことだと思います。そうしたことを大きな広域連合であったり自治体であったり、そして私たち個人であったり、みんなで本当に考えなければならないのではと思っています。じゃあそれはどういうものかなということ、例えば個別対応でいきますと、私は淡路島から来ているのですけれども、淡路島だとタマネギの品種改良を急ぐとか、また異常気象に耐えるような植物工場の研究であるとか、それから冗談みたいに言っていたのですけれども、もういよいよマンゴーやパイナップルをつくることを考えなければならないのではと、前は冗談みたいに言っていたのですけれど、このごろ農家の方が、それ、ほんまやなとみんながうなずくようになって、そうだなと思うのですね。そういう品種改良のことも考えなければならないと思います。このような生産側の対応だけでなく、消費者とか生活者側の生き方の変革も大事だなと、つまり自分たちの暮らしを見直すことも大事だと思っています。

こうした取り組みのヒントとしては最近の災害で、便利で豊かな生活が一夜で消滅した被災地の避難生活にあります。各地の被災地では便利な都市インフラは使えないので上下水道にかわる手押しポンプや簡易トイレ、配電から各地の小規模なソーラー発電、さらには町内で避難のボートを備えるといったことでしょうか。淡路島でも低地帯で、いつも水害が起きているところで、昔は自分の家に船というかボートを軒下につるしていた地域があると聞きました。そうした備えがこれから大事だなとも感じています。こうした適応策の計画づくりこそ急ぐべきではないかと思っています。

先ほどインバウンドの世界の方が日本に来るのを心配しているというお話がありましたが、こういう時はこうできるのだよ、こういう時はこんなふうに災害に備えているのだよと伝えていくのも大事ではないのかと感じています。関西で一番恐れられている南海トラフ巨大地震もそう遠くない先に起きると言われています。そのような時に東北大震災であったり、そういう時も本当に感じましたが、既存の技術を持ち寄ってもなかなか生き延びる策にはならなかったことを私たちは何度も経験しております。

また今までは経済的に豊かさもあって、例えば東京だと地下の大きな下水の水のはけるようなところをつくるとか、大規模なそうした工事で防ぐとかもやっていましたが、これほど全国で起きてくると経済的にもそういうことをこれから支えていくことが本当にできるのか、不安に感じています。だからこそそうした小さなことの積み重ねですけれども、やっぱり自分たちの価値観や生活スタイルの転換を図って、私たちに与えられた資源を分かち合って生きていく適応社会づくりを本気で考える時が来ているように思います。

こうした適応策を進めるための情報・財政・制度的な支援は、広域連合の役割であり、これからの時代をともに支え合って分かち合っていくためにこの関西広域連合があるのではないかと、そう思っております。どうぞ、今後とも皆様の協力というか支え合いのすばらしい広域連合となっていくことを私も切に願っております。以上でございます。

【委員】（公募委員）

先ほど伝統工芸のお話がありましたけれども、私もこの関西広域連合が文化と観光の連携で先進的な取り組みモデルとして全国へ、そして世界へ発信していきたいという観点で意見を述べさせていただきたいと思っております。

昨年、文化芸術基本法が改正されました。新たに二つの基本理念が盛り込まれ、その一つは教育の重要性と固有で多様な価値を尊重した文化芸術政策と観光、まちづくり、国際交流、産業など関連分野の政策等を有機的に連携させていくこととなっております。また二つ目は、このことによって文化の範囲が大きく広げられました。そして生活文化の中に食文化が加えられたことでもあります。この文化と観光の連携を考えます時に、関西広域連合の強みは、既に新たに盛り込まれた理念であります文化と観光で組織が一つになっているところだと思います。そこで、このアドバンテージの上に関西の魅力と強みである食文化と文化財を食と観光振興、文化財と観光振興とい

うキーワードで連携の取り組みモデルとしてしっかりと取り組んでいていただきたいと思っております。そして、PRの強化という面では例えば、通常は入れない建造物内部の未公開文化財の特別公開であったり、また食は京料理を初め、この連合の域内全体にも特色あるものが満載でございますので、歴史と文化と食を魅力的に紹介していくことを連合全体で取り組んでいていただきたいと思っております。そして、そのことがさらにインバウンドを初めとする観光客の増加、また来年6月に大阪で開催されるG20などのエクスカージョンのコンテンツとして世界に発信、アピールして、関西広域連合の存在価値を広めていくことを願っております。

以上でございます。

【委員】（公募委員）

災害のことは沢山今、委員の皆さんの御意見を聞いていますと、沢山出されていると思っております。意見を追加して発表したいと思っております。

まず1つ目は災害に対しまして、やはりインバウンドの時代が行われていると秋山会長また連合長のお話の中でもございました。インバウンド、つまりインバウンドが来るということは外国人の方が沢山来られているという視点でございます。特に関西国際空港が使えなくなった時に何が困ったかという、インバウンドで沢山来られた外国人の方への情報ですね、それがうまくいかなかったと報道で知りました。やはりこれは大事な視点といたしまして、外国人の方、多言語型での防災メールであったり、多言語型での情報発信は非常に大事な視点じゃなかろうかと思っておりますので、ぜひともこれを、各都道府県が単体でやっているのは当然御存じでございます。けれども、やはり関西広域連合として一つにまとめて、こういった防災の視点で情報発信できるような形が1つ、私は必要じゃないかなと思っております。

先ほど秋山会長の御挨拶の中でも、防災に県境はないとおっしゃってございました。やはり防災に関しましては県境もなく、国境もないと考えてございますので、ぜひと

もインバウンドを推進するこの関西広域連合、インバウンド、つまり外国人の方にも優しい、おもてなしができる、防災に対してもしっかりとケアができるといった体制づくりを希望させていただきます。

さて、本題でございます。皆さん、資料3をご覧ください。

資料3、今年も関西広域連合で大学生等との意見交換会の3回目が実施されます。1回目は私の地元、飯泉知事率いる徳島県、2回目は平井知事率いる鳥取県、そして今年は、今日は不在でございますが三日月知事のいらっしゃる滋賀県で開催されます。これはもう何度も、4月の時点でも申し上げました、若者世代の意見をどうしてもこの関西広域連合の政策に生かすこと、それがやはり大事な視点でございます。なぜかと申しますと、夢と希望のあるこの数年間では大きなイベントだらけでございます。ぜひとも次回の関西広域連合の計画見直しに間に合うようにこの若者意見を集約して、そして次の計画に反映をぜひともお願いしたいと考えてございます。

やはり関西エリアにおけるさまざまな若者の課題、いろいろなことを今、若者は考えております。やはり大学生メインから、若手の社会人を含む若者世代とともに関西の将来像を考え、そして大事なのは定期的に考える場ですね。今は1年に1回、この関西広域連合におきましては意見交換会を開催してございます。だけどそれは1年に1回しかない、そして大学生メイン。そうじゃなくて、これは4月の時点でも言いました、どうしても現在はテーマ主体、地方創生であったり、今年はこの資料3にもありますとおり、関西女性活躍推進フォーラムの皆様と共催という形の大きなテーマのもとにやっております。テーマ主体を含む形での定期的な聞く場を、それだけじゃなくて私は前から言っております、常設、常に聞く、年2回、3回はやろうじゃないか。私責任を持ってやります。ぜひとも連合長を初め協議会委員の皆さん、常に関西広域連合、若者未来創造部会の創設を強く強く望んでございます。

意見は以上でございます。

【委員】（公募委員）

関西広域連合の設立から8年目を迎えられ、社会がより複雑化する中で、取り扱う事務がお互いに連携し相互作用することで、さらなる関西の発展につなげることができると考えます。

例えば文化によって相互接続をし、連携を行い、関西の魅力を発信することで歴史と文化の宝庫である関西の強みが生かされ、関西から新時代をつくることができると考えます。昨今、伝統芸能継承をしております私どもの団体も、文化はただ文化をそのまま発信したり継承するだけでなく、社会包括の内容を盛り込んだ活動をしております。例えば水の都大阪の復興のために水都大阪2009で制作させていただきました水の輪という公演は、地域の産業振興を盛り込みながら、水の浄化をテーマに環境問題を考え、その地域の子供たちと一緒にこれまで19カ所、世界各国、日本各地で開催してまいりました。つい先月は東北の大船渡で、防潮堤の前で公演をさせていただき、大阪と岩手県をつながせていただきました。

このように文化はさまざまな要素をつなぐことが可能で、この関西一円にはさまざまな文化が根づいております。そういった文化を活用していただき、事務のバリアを超え連携することで相互作用が生まれ、さまざまな問題が解決し、SDGsの実現に向け、先ほどおっしゃったみたいに文化の継承を行う、あるいは広域連合の知名度を上げる、そういったことが可能であると考えておりまして、関西が一つになって関西から新時代をつくっていくことができるのではないかと考えております。

以上でございます。

【委員】（近畿ブロック地方団体等）

広範囲の御意見ということで、はしょって説明させていただきますけれども、よろしくお願ひしたいと思ひます。

井戸連合長もお話、強い決意がありましたけれども、7月豪雨を受けまして、本当

に事前防災、事前減災が大変必要でございます。防災庁の創設をぜひ関西に、特にスキル、ノウハウがあります兵庫県・神戸へ持っていくこととあわせまして、防災庁創設に向けましては住民への啓発、また機運の醸成、政府への要請などに使用する表現、また将来的に政府公報で使用する表現において3点ほど御提案を申し上げます。

地球温暖化を地球熱帯化に、また温室効果ガスを環境悪化ガス、我が国の地域をいよいよ温帯地域から亜熱帯地域等に改めて、差し迫る環境悪化にふさわしい表現としまして、国民はもとより社会全体の啓蒙を図る必要があるのではなかろうかと御提案申し上げます。

2つ目、広域観光振興につきまして、御存じのように2,800万人のインバウンドを獲得するため、以下のようなアクションが必要であります。もちろんストーリー性、戦略性を保ち市域単独から、スタンドアローンから広い連携へと幅広い取り組みが必要でございます。ともにムスリムへの対応、そしてキャッシュレス・ツールの拡大等でございます。さらにはJETRO、またJNTO、JICA等を利用しました海外PR戦略が特に有効であろうと考えております。

3つ目でございますけれども、広域インフラ整備につきまして、北陸、山陰新幹線とリニア中央新幹線、大阪―東京への早期整備を要望いたします。特にリニア新幹線につきましては、東京―大阪、東京―名古屋、2027年同時開業は最も関西圏にとって必要でありますので、強く切望するものでございます。

最後ですけれども、どの項に当たるか少し私も迷ったんですけれども、天皇陛下の退位後のお住まいにつきまして御意見を申し上げます。

分権型の実現でございますけれども、御承知のとおり来年3月、31年5月1日には国民等がひとしく敬愛する天皇陛下の皇位継承が行われます。継承後は上皇、また上皇后になられます。実家ではありますが、京都・奈良・福原京兵庫、まさにいにしへの都、関西へお帰りいただく取り組みが必要ではないでしょうか。陛下の長年の御心労を癒やしていただき、また国民の感謝の気持ちを少しでも表す意味でもその取り組み

が必要であろうと思うわけでございます。ちなみに、歴代の天皇家125代のうち121代が近畿・関西でございます。

以上です。

【秋山会長】

はい、どうもありがとうございました。まだまだ御意見があるかと思えますけど、時間の関係から以上で終わらせていただきたいと思います。皆さんから大変貴重な御意見をいただきましてありがとうございました。

文化につきましては、伝統文化の後継者の育成をNPOに頼らずに広域連合がしっかりやれというお話とか、食文化と観光の連携、あるいは文化の各分野の連携などについての御指摘があったと思います。

防災につきましては広域防災の具体策を練れ、また風評被害対策ですか、これもきちっとやっておけというお話があったと思います。それから防災庁の設置という御提案もございました。

また、医療・福祉につきましてはプラスチックごみの問題、あるいは看護師人材の働きがいのある生きがいのある地域づくり、あるいは大規模災害時の災害医療体制の充実というお話があったと思います。

それから環境につきましては、広域計画の重要事項についてSDGsとのリンクをやれというお話があったかと思えます。

その他、非常に貴重な意見。若者未来創造部会の設置という御提案だったと思います。なかなか網羅してまとめることは難しいと思えますけども、本日は大変貴重な意見をいただきまして誠にありがとうございました。いただいた意見はこれからの広域連合の具体的な政策に生かしていきたいと思えます。

それでは、各知事・市長さんからコメントをいただきたいと思えます。まず、連合長から総括をお願いいたします。

【井戸広域連合長（兵庫県知事）】

まず、いろいろな観点からの御意見を頂戴いたしまして、ありがとうございました。直ちにできること、直ちにはなかなか難しいことがございますけども、そのような視点なり考え方なりを常に持ちながら対応していくべきだ、特に広域連合の場合は、御指摘にもありましたけども知名度も少ないし、しっかりとした地に足がついている対応なり行動なりをとっていかないと、ますます知名度が上がらないぞという厳しい御指摘もいただいたと受けとめております。

若者世代の意見を聞くと、これは一生懸命聞こうとしてお力添えもいただいてやっているわけではありますが、どういう常設の若者機関をつくったらいいのか。今もある意味で何回も続けてますので、常設機関みたいになっているんですけども、それをもう少ししっかりした仕組みにしていったらどうかという御提言でございますので、少し研究・検討させていただきたいと思います。

それから、災害による産業被害の復旧対策についての御指摘がございました。考えてみますと、そういえば産業についての復旧シナリオを、十分に我々もガイドラインなど、いろいろな形で被災地対策を提供しているんですけども、産業のシナリオ化、産業復旧のシナリオ化は少し取り組めてなかったんじゃないかと思います。どこまでことができるのか、少し私も、産業といっても幅が広いのです。よく言われます観光業とかいうような関連する部分でも手始めにして、復旧のシナリオ化あるいは復旧対策のメニューを用意していくようなことを少し検討させていただいたらと思います。

それから、もう一つ産業について言いますと、企業にBCP、事業継続計画をつくってくださいとできるだけお願いしております。BCPの作成を通じていわば産業の復興のシナリオ化を具体化していこうといたしております。この両面で対応していきたいと考えております。

それから、介護人材の確保についてお話をもらいました。これはどこの世界でも非常に大きな課題になっています。私は、実を言いますと介護人材の確保は特に高齢者の活用をもっともっと進めていいのではないかと。やりたいという方も結構いらっしやると聞いておりますので、その人たちの活用も含めて、これも関西広域連合としてはどんな形で介護人材などの人材確保の施策を、これは随分いろいろな工夫をされて、関係府県で取り組まれているわけですので、その施策を整理して提供することも一つの我々の役割ではないかなと、こんなふうに思ってお聞きしました。これは早速にでも進めさせていただければと思っています。

SDGsとの関連をもう少し事業、関西広域連合として打ち出したらどうかという御提言をいただきました。SDGs普及促進の協議会がございまして、その事務局は近畿経済産業局、関西広域連合と、それからJICAが行っておりまして、事業そのものとして我々も取り組まなきゃいけないので、今のような視点を御指導いただきましたので、さらに検討していきたいと思います。ある意味でウェブ上でもいいから、これからの広域連合の活動の評価に当たってSDGsと関連づけたらおもしろくなるのではないかと言われました点については、あわせてしっかり検討させていただきます。

それからカワウは大変難しいですが、実を言いますと兵庫でも大きな被害を受けてまして、今度の9月議会に補正予算を出しますけれども、カワウが集まる餌場周辺を銃で撃つことのできるオペレーションエリアにしまして、銃撃戦で退治してやろうという対策を行おうとしているんですが、なぜそうするかというと、巣を狙っても逃げちゃってだめなんですね。広がるだけで。ところが餌場は、さすがにカワウも餌を食べないとだめなものですから餌場には何度も繰り返してやってくる習性がありますので、その餌場をオペレーションエリアにしようということで、少しモデル的にやらさせていただきます。これはきっと委員からも御指導を受けているんじゃないかと思いますが、どうぞよろしくお願ひしたいと思っています。

それから、子育てネットワークのお話をいただきました。大変有機的な活動を展開していただいているということだと思います。これも、相談窓口などをきっちりと用意しておくのは一つ、提案いただいた点ですので、これは検討したいと思いますし、それから子育てのネットワークがどんな形で展開されているのか、各地域によっていろいろ呼び方が違いますけれども、ネットワーク化はかなりされているんですね。兵庫でも子供応援広場とかの広場事業で、地域情報広場とかですね。広場事業というような形で展開しております。したがって、先ほども触れましたように、どんな施策展開をしているのか、とりあえずまず整理してみて、情報提供をしていくことも必要かと思っておりますので、検討させていただきたいと思います。

それから、災害時帰宅支援ステーションが機能しているのかというお話をいただきました。我々も若干盲点だったんですが、この間の北部地震に際しまして、帰宅困難者対策についてはそれなりにシミュレーションしたりしていたんですが、通勤・通学途上対策という視点では余り検討してこなかったんじゃないかなということがございまして、今回、帰宅困難者対策のプランを見直そうということにいたしまして、その際に帰宅困難者対策と、それから通学・通勤途上対策と裏表の関係でありますので、両方の視点を取り組みながら検討を進めていきたいと考えております。

ただ、1万2,000ほどステーションを設けているわけですが、困られた方々がお立ち寄りいただいた場合には支援されたと聞いております。ただ、ステーションがそんなに配置されているようなこと自身がよく知られていないと判明しましたので、今回、図らずも。したがって、ステーション事業の内容と、それからその活用についてよく周知徹底を図りたい、そういうように思っています。

それと、道路情報をステーションを通じて提供できるかどうかは、これはネットワークをそういう形でうまくつくれるかどうかもありますので、少しこれは勉強させてください。

それから自然を破壊する太陽光パネルの整備だとかですね、これは今、地域でかな

り問題になっています。太陽光だけではなくて、風力発電もですね。結局、例えばゴルフ場の開発がうまくいかないの、ゴルフ場の開発にかえて太陽光発電をすとか風力発電をすとか、つまりもう荒造成などが終わっちゃっているところを、高度利用に導くような場合は問題が余り生じないですが、これから山を削いで、太陽光パネルを設置すとか風力発電所を設置すとかいう例が出てきているんです。うちでは太陽光パネルの規制条例はつくったんですが、風力はまだ適用対象にしていなかったものですから、風力を適用対象に入れようという方向で今、検討を進めております。特に開発行為が現実的に伴いますので、開発行為をやらせるにしてもきちっとした対応をしなければいけませんので、その辺の技術基準も含めてしっかりとした対応をしていく必要があるのではないかと考えております。これもやっているとやらせてないところが出てきておりますので、関西全体の取り組み状況などを一覧にして、規制内容も含めて情報を共有化することから始めたい、このように思っております。

それから、小水力発電は適地があるようで少ないとは承知しております。ですから各府県でも小水力発電設置の助成制度をお持ちになってるんですが、余り利用されていないのが実情です。以前よりは技術が発達してきておりまして、水量が以前言っていたほどなくても発電できるぞという状況がございますので、その辺はさらに検討してもらいように話をしていきたいと思っております。

それから適応計画は、国も今、環境省が検討しておりまして、今年中に出してくるはずですので、それを受けて各府県も、もう環境対策じゃなくて環境に適応していく、そういう適応計画をつくっていこうという方向で動きつつありますので、じゃあ関西全体として、各府県がつくれますので、関西全体として必要があるかないかは再度、吟味してみたいと思っております。

防災情報、特に外国人への伝達方法につきまして指摘をいただきました。これは一番難しい問題なんですね。我々自身も大変、インバウンドをこれだけお迎えして地域振興の一つの柱にもなっているこの時代に、事故・事件が起きた時にどのように情報

を提供して、安全を確保するか。今回の北部地震の時も、それから台風被害の時もかなり問題になりました。しかも避難所に来ていただいても対応がなかなかできない。あと3年ほどたつとAIが活用された自動翻訳機ができるかもしれませんが、そういう時間だけ待つわけにはいきませんので、そのような意味で情報提供のあり方を検討していきたいと思います。

兵庫ではエリア情報という形で外国人の、英語と中国語と韓国語ぐらいだったかな、で発信しようということで今、準備を進めております。どこまでできるかということ。

ただ、警告を出してもだめなんですね。あなたはどこに逃げてくださいますかと言わないとだめなものですから、そこまではなかなか、情報量が取れないので、じゃあその時はどこに連絡するのかとか、そういうものを整理して提供するのかな。ただ提供するにはものすごく字数が増えちゃう、というようなことにもなりますので、とりあえずエリア情報として提供しますが、その後のフォローはさらに検討しなくてはならないと思っております。

それから、最初の防災庁ですけれども、自民党の総裁選挙でも防災庁の設置については少し議論になったんですが、我々も関西広域連合として関西を防災上の見地からバックアップ地域にしてくださいというような言い方までは申し入れたんですが、防災庁をつくれという話は申し入れを少し控えました。それはなぜかというと、片方の候補を応援しているみたいな印象になってもいけないので控えたのでありますが、関西広域連合としては防災庁をきっちりつくって、事前防災をしっかりとシナリオ化しておくことが大変重要だと主張させていただいております。そのような意味で、防災庁設置にまた御協力、応援をいただければと思います。

とりあえず私に関連している部分につきましてお答えさせていただきました。ありがとうございました。

【平井委員（鳥取県知事）】

私からは、1つは災害の関連ですね。特に西日本豪雨に際しまして、この関西地域が大きな被害を受けました。私ども山陰でも大変な被害がございました。特に観光の被害がありましたことには大変に御配慮いただきまして、関西広域連合でも応援をしてくださいました。私も議論に参加させていただき、その時にぜひ熊本の復興割のようなことを考えるべきではないかと、そういう議論をさせていただきましたが、最終的には政府がそれをとっていただきまして、このたびは徳島、さらに香川県も含めて近畿あるいは中四国、かなり広い範囲で復興割が実現しました。

確かに、こうしたことを今後も機動的に行えるように、今回、関西空港がやられまして物流で大変大きな影響が広域にわたって出ています。こういうようなことなどをやはり我々としても議論すべきではないかなと思っております。

お世話になりましたことに感謝いたしますとともに、広域連合でもぜひこの議論を取り上げてやっていきたいと思うところであります。

私のほうではSDGsも含めて、ジオパークについて担当させていただいております。ジオパークは熊野南紀ジオパークが日本ジオパークとして採択されていますし、山陰海岸ジオパークが京都府、兵庫県、そして鳥取県にまたがる地域で行われているところでございます。このたび山陰につきましては、8月6日から世界審査がございまして、このたび終わりましたけれども、講評としては世界のモデルになるというようなお話がございました。したがって、多分継続して認定いただけるんじゃないかなとも期待しておりますし、特に世界をリードするような形でやってもらいたいという、そういう意見がスペインあるいは中国から来た審査員から寄せられたところであります。

実は、この世界ジオパークの理念はUNESCOですが、UNESCOの定義上、SDGsと、つまり持続可能な開発というようなこと、発展というようなことと、そしてすばらしい地質遺産、こういうものを組み合わせて展開すべきだと言われております。ですから、そういう意味でこうしたジオパーク運動を盛り上げる過程で、今日、

お話がございましたようなSDGsにつきましても、ぜひ今後、取り上げていけるようにと思います。

また冒頭で、会長からのフランスのさまざまな地方制度を引きながらお話がございまして、コミューンの共同体でのやり方もあるというようなお話がございました。フランスのコミューンは数百人規模の自治体もございまして、日本と比べるとかなり小さなものも含まれています。そういう意味で、サンディガ・デ・コミューンという自治制度のお話を多分されたんだと思いますが、そういうコミューンの組合制度といえますか、共同組織を活用するというお話があります。

これが、実はジオパークでも取り上げてやっているところでありまして、このたび関西広域連合も山陰海岸ジオパークの重要なパートとしてその協議会組織の中を改正しましてこれにかかわるようにさせていただき、そうした共同事業をさらに強化しようというような例となり得るかと思っていますところであります。

秋山会長から、この関西広域連合の成り立ちの初めから大変御指導いただいております、今日もいろいろ具体的な御提案をいただきました。秋山やこの道遠き雲と我という、飯田蛇笏の句がございしますが、まさに今のは季節の話ではありますけども、秋山会長がおっしゃった、まだまだなお遠き道筋が雲と我かなとも思ったりもいたしました。ぜひ奮闘、努力をしてまいりたいと思います。

【飯泉委員（徳島県知事）】

最初に秋山会長から、関西国際空港の平時からのバックアップ体制を考えるべきじゃないかとお話があって、阿波おどり空港のお話もいただきました。実は今回、関西エアポート、これは伊丹とそれから神戸空港と、この3空港でという緊急の申し入れを国にということで、実はその中に、よりその次の結びつきということで、「等」ということで書いてありまして、いわゆる大阪湾ベイエリア、同じ空域に5空港があるんですね、それがお話のあった阿波おどり空港と、そして南紀白浜と。ただ、南紀

白浜は2,000メートルという滑走路なんですね、他は2,500メートル以上あるわけですが。

ということで、9月7日に私が直ちに国土交通省、ちょうど前の昼のニュースで森事務次官が総理のところへ入って、そしてバックアップ体制をどうするかという話があって、これを伊丹、成田と羽田に振り向けるという話があったんですね。いや、関西に来たインバウンドの人が向こうに振り向けられて、そこで国内空港で飛んでくるのは少しおかしい話でありますので、例えば阿波おどり空港でおりれば、神戸であれば関空へおりるより速いんですよ。そうしたことも考えて、すぐさま申し入れに参りまして、そして事務次官と、さらには観光庁長官に申し上げたところ、ぜひこれからそうしたものを考えていきたいというお話、あるいはBCPをしっかりとやりたいというお話もいただいたところでもありますのでぜひ、そうなりますと、関西5空港をセットでと常々、実は四国新幹線、横軸の話で関空まで政府与党がいわゆる北陸新幹線を入れたらどうだろうかと、こんな話があって、関空島まで入ったのであればその向かいの、淡路島はもう真向かいですから、そこさえ通してくれば淡路島と徳島との、四国との間は大鳴門橋が新幹線併用橋になっておりますので、別に投資をする必要がないと、ストック効果で行けるということがありますので、先ほど連合長からも2030年に大阪に北陸新幹線というのであれば、同時にこれはもう関空に入れて、そして淡路島ともうつないでしまえば事実上、徳島の阿波おどり空港だけではなくて、高松であるとか、こうした空港も使うことができますので、ぜひこうした点も関経連を含めて全体で進めていただければと思っております。

それから以下、参考で何点か御紹介したいと思えます。

委員から伝統工芸のお話がありました。このままでは廃れてしまうよと。でも今、絶好の機会が、まさに東京オリパラの場面なんですね。実は今オリンピックの事務局に徳島から1つの政策提案をしております。これは何かというと、今、金銀銅のメダル、これに特色を持たすということで、都市鉱山、皆様方が持っておられるいわゆる

i P h o n e であつたり、あるいは携帯電話、この中から金銀銅を全部取り出すんだと。ただそれだけだと選手にはかけられないですね。リボンがないとだめなわけです。リボンのことは全然議論がないんですね。ということで、東京オリパラ公式エンブレムは組市松紋の藍色でありますので、藍色といえばジャパンプルー、ジャパンプルーといえば阿波藍ということで、実は桐生の生糸、これを藍染めして、そして西陣で織りなすと、この提案をそれぞれ連携して今、させていただいているんですけどね。

こうしたことで先ほども西陣のお話が出ましたので、ぜひこの東京オリパラ、これをきっかけとして、さまざまな日本の誇る伝統工芸、それをもうけることができる、そして次世代につなぐことのできるような形で展開をしていく、そうした動きがどんどん加速すると思いますので、ぜひそうした点についても関心をお持ちいただければと思います。

それから次に、医療の話ではなくて外国人が土地を買い占めることを何とかできないだろうか、こうしたお話がありました。確かに、実は世界各地で外国人が土地を、違う国の土地が買えるのは日本だけなんですよね。甘い国だ、このように言われていて、そうした点でよく水源地を、日本人の顔をして、でもその資金を提供しているのが外国人と。北海道がさっき言われるような形で買い占められてしまっている、群馬県もと。実は徳島にもそうした事例が入ってきたんですね。ただこれは地域の人たちがおかしいということで、すぐこちらへ届け出がありまして、地域で買っていただいたんです。ということで、これを契機として平成25年12月19日から徳島県は1本の条例をつくって規制しています。これは徳島県豊かな森林を守る条例ということで、実は水源あるいは県土、これを保全することを目的としています。そしてこれによって1ヘクタール以上の森林については森林管理重点地域、1種・2種・3種とそれぞれ規制があるわけですが、これを指定させていただきまして、例えば売買契約、これを結ぶ場合、90日前までに県知事へ届けるようにと。そしてその間に調べるんですね、そしてだめな場合にはそこに規制をかける。例えば県版の保安林制度であるとか、そ

こへ保安林をかけてしまう形をとって規制を強化することによって、今ではほとんどそうした人たちが入ってくるのがなくなっているという事例がありますので、こうした点もぜひ御紹介させていただければと思います。

それから、連合長からも回答させていただいた介護人材、これは確かに問題ですね。今、介護の人材と保育士、これは若い皆さん方の定着がなかなか難しい。それもそのはず、勤務条件が厳しい。そして賃金は、この2種が一番安いと。そこで徳島は、実は昨年度から1つの制度をスタートさせました。これはこれからどんどん人数の増えるアクティブシニアの皆さん方に介護の分野へどんどん入ってきていただくということで、実は介護周辺業務ということで、例えば相談業務、あるいはベッドメイキング、あるいは食事のお世話、こうしたものを周辺業務として正規の皆さん方から切り分けまして、そしてアクティブシニアの皆さん方に手挙げ方式で。この皆さん方には介護の知識は要らない、そのかわり各施設にこちら側からお金を払って、OJT研修を受けていただきます。そして実際に勤務していただいて、これでああ、いいとなると、年明け4月から正規に雇っていただく。ただこの皆さん方は年金を受けておりますので、余り稼ぎ過ぎると年金カットになるということで、一生懸命にやる、何がしかは入るんですが、結局それによって若い皆さん方は時間が助かる、あるいはその分を賃金に回せるという形で実は30名を募集したんです。150名の応募がありましてね、実は少し、予算の制約もあるので少し増やしたんですが、今年はそれを100人に、実は広げているところです。

ということでこうした、新たにこれからはやはり、アクティブシニアの皆さん方に実践として参加していただく、こういう必要もあるであろうと。7月の北海道の全国知事会でもこのお話を申し上げたところ、実は茨城県の大井川知事さんから、すぐそれを頂戴ということで、茨城はすぐ導入したいと、こうしたお話もあったところでもありますので、こちらもぜひ御参考にさせていただければと思います。

そして、私の担当している部分。今回の大阪北部地震、こちらにつきましては徳島

のドクターヘリ、それから兵庫のドクターヘリ、あるいは京滋のドクターヘリ、そして大阪、奈良のドクターヘリにも協力をいただきまして、午前中のうちに5機、待機していただきました。これによって結局は国立循環器病研究センター、こちらが停電になってしまいまして、透析患者、これを移送しなければいけないと、特に大阪府のドクターヘリと兵庫県のドクターヘリを活用いたしまして、3つの病院にこの皆さん方を県外に、大阪府外に搬出する形をとらせていただきました。

そうした形で我々としてはまず大阪の北部地震、さらには7月豪雨、ここは連合長から直ちに指令がありまして、四国の愛媛と高知、ここは徳島が、そして岡山と広島は鳥取が窓口となって、全国知事会などからのそういう要請も全部ワンストップサービスで受けようと。実はその後、総務省からも要請があったところでありまして、実際には高知県の尾崎知事から、もう大丈夫だということで、リエゾンだけで終わり、全面的に愛媛県を応援することになりました。この時には関西広域連合管内の6府県からのDMATの皆さん方に現地へ、また看護師チームの皆さん方にも行っていただきまして、そしてそれぞれの病院などに対しての連絡調整、あるいは実際の避難所対応、これらをさせていただきました。

そして、この成果をやはり生かさなきゃならない。共通にある課題は、実は受援体制のなさですね。私も10日後に愛媛県へ行きまして、宇和島市長にも会ってきた、中村知事にも会ってきたんですが、まさかこんなことが起こるとは思わなかった。これが開口一番ですね。つまり応援すること、あるいは訓練はしていたんだが来る、その人たちを受け入れることを全く考えていなかったと、宇和島の市長さんもおっしゃいました。やはりこれからはいかに受援をするか。これが重要でありますので、ぜひ今回の教訓につきましてはドクターヘリ、DMATの関係であれば基地病院のスタッフが集まるスタッフ会議がありますので、こうしたところでお互いにそしゃくをしていく。

また今年の8月には、徳島を舞台に政府主催の南海トラフの医療活動訓練が行われ

ました。鳥取県のへりを活用して、本県の南の守りである県立海部病院、そこと S C U を高松空港に定めまして、実際の患者の搬送訓練、また管内 6 府県から D M A T が徳島県に集まりまして、そして和歌山県の D M A T が参画してまぜのおかに新たに S C U を置くと、こうした実践訓練もさせていただき、そしてさまざまな災害においての教訓、これを共有していきたいと、このように考えているところであります。

また、消費者庁のお話もいただいたところであります。今回、実は関西広域連合が主催をして、先月の 22 日、政府機関地方移転推進フォーラムが大阪で開催されたところでありまして、消費者庁あるいは文化庁からも関係者の皆さん方に出席していただきました。ここでは関経連からも御出席いただきまして、消費者志向経営、これをまさに関西の経済界からと。確かに今、消費者志向の自主宣言をされた企業は全国で 93 しかありません。このうちの 23 が徳島ということですが、これを関西全域に広げていこうということで、実は今度の 11 月 7 日、東京のイイノホールにおきまして、やはり新次元の消費者行政、消費者教育推進フォーラム、これを開催させていただきまして、関西経済同友会の常任幹事をされておりますサラヤの更家社長さんに御出席いただきまして特別講演もいただこうと。ぜひこの消費者行政、あるいは消費者教育しかり、この中核は関西広域連合からと、こうしたものを打ち出していくことができると考えております。ちなみに 9 月 1 日に安倍総理が消費者行政新未来創造オフィス、県庁を訪れて御視察いただきまして、そして徳島でフィールドワークがしっかりとでき、成果あるいは果実を全国展開していくという非常にいい流れができています、こうしたお話もいただいたところであります。

以上でございます。よろしく願いいたします。

【山下副委員（京都府副知事）】

広域観光と文化を担当しております山下でございます。今日は様々な御意見を賜りましてありがとうございました。

まず、観光の多様性とストーリー性についてでございます。

観光、我々は住んでよし行ってよしの観光、地元にも良くて、来ていただいた方も良いという観光を目指しております。しかも観光に来られる方も非常に多様でニーズも異なるということで、最近ですとエコ観光とかスポーツ観光とか、前に何かがつけば全部観光になると、こういう時代になっているわけで、それをうまく組み合わせて地域活性化につなげるのが最大の戦略でございます。そういう観点で申し上げますと、当然食も、伝統産業も、それから伝統芸能も全て資源でございますけれども、それをどういう掛け算でうまくつなげるかが知恵の出どころだと思います。

実は、食は、我々でいいますと和食の無形文化遺産を目指した時は、料理学校の一番下位に和食があったということで、このままいくと後継者がいなくなるのではないかという危機感から提案させていただきました。今は上位に来てはいますが、やはりこういうインパクトのある活動をするのが非常に重要なこと、つまり担い手に夢を持っていただくことが非常に重要なことなので、そういう夢を持っていただく機会づくりとしてはやはり観光と伝統産業をどう組み合わせるとか、あるいは最近、京都では多いですけども、産業観光で、ハイテク企業が海外のマーケットとつながるような観光も出ています。

そういうことを考えると、一般観光客だけではなくて、いろいろな方が来られるわけですから、それを観光という仕立ての中でどういうことをしていくのだということがあるのではないかと思います。

伝統芸能でいうと、京都も能があるわけですけど、修学旅行で子供たちに能の教室をほぼ2日か3日に1回ぐらい開催しておりますけれども、体験された方は非常に熱心に聞いていただいておりますし、将来の愛好家になっていただくような、非常に時間のかかる観光振興、文化振興もやらせていただいているようなことでございます。

また、非公開のものを公開するとか、やはりイベント性というか注目を集めるような仕掛けも非常に重要だと思っております。

それから災害時の観光ですけれども、先ほど井戸連合長がおっしゃったのですが、多分来年の3月ぐらいに、関西学研都市にあるNICTという研究所が今、31カ国語の言語翻訳をするソフトを開発されてまして、日常会話であればほとんどミスなしで、スマホで翻訳ができるという非常に高いレベルに達しておりますが、ただほとんどの方が御存じないということなので、少しその実験を京都でさせていただくことになっております。

それから、インフラについては、ICカードが関西広域連合の管内でも使えないとか、中国の方はほとんどキャッシュレスなのにスマホ決済ができないとかいうようなことが起こっておりますけども、多分、今年ぐらいから始まるQRコード決済が始まると、今までのような端末が要らなくなるので、QRコードさえあれば決済ができると。スマホとQRコードさえあれば決済ができると。実はこの前の祇園祭で長刀鉾ではQRコードで募金をしていました。そういうようなお金の流れの仕掛けを海外の方にも体験していただいて、実際に使っていただくようなことがこれから始まるのではないかと。我々もそれを取り組んでいきたいなと思っております。

それからJETRO等の活用でございますけども、実は今年、LINEの研究所が京都に来ました。LINEの研究所、募集人員の何十倍も応募があったのですが、実は海外の方からのほうが多かったのです。つまり文化のあるところで働きたい、そういう文化をいろいろな観光の中で体験して、この地域で働きたいというような、非常に広い観光の活用があるのだなと改めて実感しています。産業の面も含めて、様々な面で観光掛ける〇〇を、この関西広域連合でやらせていただきたいと思います。

それから災害でもう1点だけ、実は関西広域連合をやらせていただいてコミュニケーションが非常に良くなった。当然シミュレーションをして、いろいろなマニュアルをつくるのは非常に大事なことだと思いますけれども、実は災害、いろいろな形で起こってきて、複合で起こる可能性もあって、全部をシミュレーションできないものだという事もあると思っております、そこはネットワークがいかにかにできているかが

実は非常に大きな対応力を示すことになると思います。今回、7月豪雨で中国の県さんとか四国の県さんと広域でもう一度活性化する事業をやりましますけれども、これで多分広域のネットワークはもっと広がりますし、国にも関西の観光の復興プランを出しておりますけれども、そういう活動の中でできるだけ一つ一つのネットワークをつくっていききたいなと思っております。

以上でございます。

【濱田副委員（大阪府副知事）】

大阪府の濱田でございます。

私からまず2025年の万博誘致の話、それから来年のG20大阪サミットのお話を若干させていただきたいと思っております。それから担当いたしております広域産業振興、特区について簡単にコメントをさせていただければと思っております。

まず2025年の万博誘致でございます。

これは皆様に大変な御協力をいただきまして、賛同者が127万人を超えるようなところまで来ておりますし、この広域連合の構成府県でも県議会レベルはもちろんでございますけれども、市長会、村長会でも全て誘致の議決をいただいたということで大変盛り上がりを見せております。いよいよ11月23日、あと2カ月ほどで、パリでBIEの総会がございまして、開催地の投票が行われて決定されることとなります。そういうことでいよいよ追い込みの時期になっておりまして、我々も、国なり経済界なりと一緒にございまして、加盟各国の要人にいろいろな形で働きかけを行っているところでございます。今日お話がありましたように、災害もございましたけれども、いやいや日本は、関西は元気に安全・安心を取り戻しますよということで発信し、また今日話題にもなりましたSDGsが大事な、この万博の理念になると考えておりますので、そういう意味でもぜひ万博の誘致、勝ち取りたいと考えておりますので、皆様にも御協力をよろしくお願いしたいと思っております。

それから2点目がG20サミット、大阪サミットでございます。

これは来年6月末に開催が予定されております。そういう意味でも10カ月を切っておるところでございますけれども、これはもちろん国の主催でございますが、地元関西としてもそれを協力していこうということで協議会をつくってございまして、大阪府はもちろんでございますが、関西広域連合にもこのメンバーに入っていて、さまざまな活動を進めているところでございます。今までのところポスターやリーフレットを作成して、まず住民の皆様にご覧いただくところから始めておりますけれども、本日もお話がありましたように、関西は歴史文化に恵まれたエリアでございますので、各国の首脳への最高のおもてなしを関西全体でやっていければと考えております。

とはいいまして、一方で住民の皆様にとりましては警備などのために交通規制ですとか、いろいろな規制に我慢いただかねばならない場面も出てこようかと思いますが、これにつきましてはできるだけ早い時点で、わかり次第、住民の皆さんに周知をしていただくようにと、我々から国にも申し入れをしているところでございます。

ということでございまして、このG20の開催につきましても、ぜひ皆さんもまた御協力、また御支援をお願いできればと思います。

担当しております広域産業振興に関連いたしまして、関経連さんからは、関西にある公設の試験研究所なんか連携をして一体的な運営をしたらどうかと、ドイツのブラウンホーファーの研究機構を御参考に、そういうイメージのものはできないかという御提案もいただいておりますので、まずは経済界の方々とよく相談させていただいて、ぜひこの具体化に向けて検討し、今もいろいろな産業振興の手当を取っておりますけれども、さらに前に進めてまいりたいと思っております。

それに関連いたしまして、特区の現状についても一言御説明いたしたいと思っております。

特に国家戦略特区に関しましては、大阪・京都・兵庫、このエリアでは保険外併用療養や、あるいは革新的医薬品の開発迅速化等につき規制緩和等を進めていく取り組

みが成果を上げております。また、兵庫県の養父市におきましては農地の取得を企業が行えるとか、あるいは自家用車で外国人観光客に交通手段を提供できるといったような規制緩和を行うことによりまして地域の活性化につなげる取り組みを行っておりますので、私どもこういったものも通じまして、引き続き関西経済が活性化して元気になってくれることに力を尽くしてまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

【村井副委員（奈良県副知事）】

奈良県の村井でございます。いつも申し上げますけれども、奈良県は「広域防災分野」と「広域観光・文化・スポーツ分野」への加入となっておりますので、全般的なところは連合長以下で御答弁いただいていると思いますので、少し個別の分野になるかもしれませんが、二、三申し上げたいと思います。

まず、文化と伝統の後継者がいなくなっているという話、これはまさにそのとおりでございます。特に伝統行事については、例えば従来からの映像をデジタル化するか、あるいは4K映像で新たに撮るといったようなことはいろいろできるんですけども、なかなか実際の後継者ということになりますと難しい。それから後継者不足以外にも需要が低迷しているとか、あるいは原材料が不足しているとか、それぞれによって窮状は違う。何に困っているかはそれぞれ違う。例えば最近の例でいいますと、県内の曽爾村というところで柿の葉っぱを使ったお菓子の器をつくろうというような話があったのですが、やる気まんまんで、資金的なこと何とかがクリアできるのかなということになりましたが、何が足りないかというところ、国内産の漆が足りないということで、そこでひっかかっているというような例があります。他にも具体的にいろいろありますので、これはまた県内、それから広域連合の中でもそういう話題を提供しながら、いろいろな解決の道を図りたいと考えます。

それから、少しどきっとしましたが、大台ヶ原の外国人による水源地の購入をスト

ップしていただいたという話で、飯泉知事から徳島でこういう対策をとったということで、徳島でできないからこちらに来たのかなと思って一瞬、少しぞっといたしました。そういうことではないと思いますけれども、以前からもこういうことはありまして、企業さんで水源地を買い取ろうというような、立派な考えの場合もあると思うんですけど、少し危ないなというような時には、県内でも、大台ヶ原の北側に川上村というところがありますけれども、そこで三之公という水源の原生林があったんですけど、それは県と村で分担して買い取った例はあります。ただ、今、飯泉知事がおっしゃったような体系的なところはまだできてないところがありますので、これはまた広域連合の中でいろいろ教えていただきながら考えていきたいと思っています。

それから、食と観光振興、それから文化財と観光振興というようなテーマでいろいろとおっしゃっていただきました。これは、国全体の流れでもあると思います。文化財を、文化財保存のためだけではなくて活用することは今、大きな日本の流れになっております。例えば、奈良県でも3年前から文化資源活用課という課を、文化財の保存だけでなく活用していこうということで知事部局にそういう部署をつくりました。恐らく他府県でも同じような流れになっていると思いますので、それもまた広域連合の中で引き続き勉強させていただきたいと思っております。

それから、天皇陛下の退位後のお住まいについてというお話が出ました。退位される話が出た時にいち早く、おそらく京都府さんだったか京都市さんだったかが、具体的にこれを考えているという話が出ておりました。奈良県でも内々にそういう検討に入りましたが、適地、警備、経費、いろいろなことが課題になるという話をしておりましたら、お住まいはもう東京の東宮御所への入れ替えということで、東京に決まりましたので検討は小休止しておりますけれども、こういう機会に首都は東京けれども、関西がどういう役割を果たせるのかを考える良いきっかけになったと思っています。

それから、秋山会長から最初の御挨拶や御指摘の中で、フランスでは経済開発など

海外とのいろいろな交渉では州政府が窓口になっているとおっしゃいまして、これは今まさに実感しております。スイスのベルン州と3年半前に友好提携を奈良県は結びましたけれども、単なる交流ではなくて、これでスイスの森林管理のやり方を今、一生懸命学ばせていただいておりますので、まさに実感しておるところでございます。また成果が上がりましたら広域連合の中で御披露させていただきたいと考えております。

以上でございます。

【植村副委員（京都市副市長）】

はい、ありがとうございます。京都市は広域観光・文化・スポーツを担当させていただいております。

今、既にかなりいろいろと意見交換もなされております。御案内のように文化庁が全面的に移転してくるということで、我々も本当に頑張っていかなきゃいけないと思いますし、意見交換の中で御紹介されたさまざまな取り組みは、関西全体で共有できるノウハウではないかなと思っております。そうしたノウハウを開発していく意味でも基礎自治体の立場から我々も力を尽くしていきたいと思っております。

ただ一つ、この時節柄ということで思いましたのは、やはり災害と文化や観光の関係を非常に考えさせられているということでございます。文化財のダメージが非常に大きいんですね。さらに言いますと、非常に小さいところは、1回やられてしまうと取り返しがつかない。補助制度が少ないという課題もありますが、そもそも自分のところの資力がない。そうすると、そこのお寺さんであれ何であれがもう終わってしまうこともあるわけでありまして。観光や文化が経済も含めた非常に有力な材料になっており、これだけ災害が増えてきている中で、やはりこういった分野の強靱性といえますか、レジリエンスといえますか、こういったものを考えていかないと足もとから崩れてしまうんじゃないかと非常に強く思っております。こうしたことは単独の市ある

いは府県レベルだけでは恐らく十分な対応もできないと思いますので、広域の場でのさまざまな議論、それから国に対するいろいろな考え方の提案を、引き続きやっていかねばならないんじゃないかなと思いを新たにしているところでございます。

以上でございます。

【寺崎副委員（神戸市副市長）】

神戸市の寺崎でございます。広域防災の副担当でございます。

私から簡単に1点だけ。委員からも御指摘がありました、災害時における多言語の防災情報、実は神戸市、国際都市といわれまして外国人の方は大変、昔から韓国、中国の方を中心に多く居住してございますけども、最近ではベトナムの方が大変増えてきたということでございます。もちろんラオスとかミャンマーといった国の方も大変増えてきてるんですけども、こういった方々に対してどうやって災害を初め行政情報を届けていくか、また当然観光客でおられた方に対してもどう届けるかが今回の相次ぐ災害で大きな教訓になったと思います。

実はそれぞれのコミュニティーごとに使っているSNSが違っておまして、御存じのように中国の方はWeChatというものをお使いであります。ベトナム人コミュニティーの方に聞きますとFacebookをお使いの方が多いと、またViberというLINEに似たようなものですけども、そういったツールを使っている。要は、それぞれの外国人コミュニティーに応じまして使っているSNSが違うのがございます。実は神戸市では、先般Facebook Japanと事業連携協定を結びまして、多言語の翻訳もFacebookをやっておりますので、そういったものを使いながら、それぞれのコミュニティーに応じた適切な災害情報、行政情報を届ける方法、少し内部で検討しております。こういったこともぜひ関西広域連合の中で知見を共有して、総体で外国人に対する適切な情報提供のあり方も考えてまいりたいと思っております。本日は貴重な御意見を多数ありがとうございました。

【石河広域環境保全局長】

滋賀県琵琶湖環境部、石河でございます。本日は三日月知事が出席させていただく予定をしていましたが、急な用務が入りまして、欠席させていただいております。申し訳ございません。

滋賀県は琵琶湖広域環境保全分野を担当させていただいておりますので、環境の観点からの御意見にお答えさせていただきます。

まず、プラスチックごみの問題、御意見がございました。現在、プラスチックごみ問題、海洋プラスチックやマイクロプラスチックなどいろいろな形でさまざまな議論がされているところですが、広域環境保全局の事業としましては、特にプラスチックに特化したものではないですが、リユース・リデュース・リサイクル、3Rを進める取り組みをしておりまして、マイバッグ携帯やマイボトル運動の推進などの啓発を通して、レジ袋やペットボトルなどのごみ削減の取り組みをしているところであります。これを通してプラスチックごみの排出を少しでも減らすことに貢献していきたいと考えています。

レジ袋などの有料化につきましては、例えば滋賀県でも平成24年度からスーパーなどの小売事業者と協定を結んで、有料化する取り組みを始めて推進してきておりますが、他の構成府県市でも同様の取り組みを進められておるところでありまして、こうした構成府県市の取り組みと広域連合の啓発の取り組みの相乗効果を発揮して、関西全体でごみを発生させないライフサイクルへ転換することを目指していきたいと考えています。

それから、本部において琵琶湖淀川流域対策に係る研究会を実施されていますが、その中の1つのテーマとして海ごみ発生源対策部会を設けて、大阪湾の海ごみ発生源について流域を調査して、有効な対策の研究をされているところであります。こうした取り組みとも連携して、プラスチックごみ問題の対応を進めていきたいと考えてい

ます。

それから子供への啓発というお話もございましたが、例えば広域環境保全局でも琵琶湖の学習船うみのこで親子体験をすることもやっております、その中でごみの問題についても学んでいただくことができると考えております。

それから、再生可能エネルギーの御意見がございました。連合長からもお話がございましたが、広域環境保全局でも再生可能エネルギーに関する構成府県市の優良事例を連合全体へ波及させる趣旨で情報交換会や研修会などを開催しまして、先進事例や課題について情報共有を図っております。御意見にありました上水道施設における小水力発電につきましても、ノウハウや課題を共有してまいりたいと考えております。

以上でございます。

【宮崎和歌山県知事室長】

和歌山県の宮崎と申します。和歌山県も知事が今日出席できていません、申し訳ございません。

それでは、和歌山県は広域インフラを担当しておりますので、井戸知事や飯泉知事がおっしゃったことと少し重複する分もあると思いますけれども、答えさせていただきます。

北陸新幹線につきましては、一日も早い全線開業を国に働きかけるということで、去年の12月5日に建設促進決起大会を開催しており、今年も同時期に決起大会が開催できるように今、調整しております。

山陰新幹線につきましては、災害時のリダンダンシーの確保や日本海国土軸の形成、それから東京一極集中の是正、そういった面からも必要なインフラであると認識しておりますので、引き続き国に働きかけていきたいと思っております。

四国新幹線、北陸中京新幹線もあわせて、同じように全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画路線から整備計画路線として決定されるよう、引き続き国に働きかけてま

いります。

それから、最後にリニア中央新幹線につきまして、これは当初、2045年の全線開業ということだったんですけれども、それが8年間前倒しになりまして2037年となっておりますが、整備効果を最大限に発揮させるためにはやっぱり大阪まで一日も早い開業が不可欠でありますので、関西広域連合としましては8年間の前倒しはもちろんのこと、さらに前倒しをするように国へ働きかけてまいりたいと考えております。

以上でございます。

【秋山会長】

どうもありがとうございました。時間が参りましたので、これで終わらせていただきます。

それから今、知事さん方からの御意見も含めまして、皆さん方で何か御意見がございましたら事務局に御一報いただきたいと思います。